

所得税・地方税（住民税）の地震保険料控除の対象となる個人のご契約について発行しております。保険料のお支払いをされた年の「給与所得者の保険料控除申告書」または「所得税の確定申告書」に添付してご使用ください。保険料は、所得税法第七十七条一項に規定する地震保険料に該当するものです。

保險契約者

郵便番号
住所
氏名

174-0051
東京都板橋区小豆沢 2-21-2

アイラックイマイ株式会社
代表取締役 鈴木 寛政 様

74#

勤務先名	所属
／ 集団名	署名
所部名	署名
所部名	署名
所部名	署名
コード	署名
職員	署名
番号等	署名
契約者と被保険者の続柄	署名
現職／退職区分	署名

保険 期間 地震	令和 5年 9月10日午後 4時から	SOMPO JAPAN SOMPO JAPAN SOMPO JAPAN SOMPO JAPAN SOMPO JAPAN
	令和 6年 9月10日午後 4時まで	SOMPO JAPAN SOMPO JAPAN SOMPO JAPAN SOMPO JAPAN SOMPO JAPAN
	1年間	SOMPO JAPAN SOMPO JAPAN SOMPO JAPAN SOMPO JAPAN SOMPO JAPAN
事故時のご連絡先 ●事故サポートセンター TEL 0120-727-110 (24時間365日受付) 代理店または右記連絡先に ご連絡ください		
代理店	株式会社エージェント 土居	
／仲立人	☎ 090-2522-1746	
当 社	南東京支店 広域プロ開発支社	
営業店	☎ 03-3349-5324	

証券番号			
保険の種類			
保険期間	基本	年 月 日 から 年 月 日午後 4時まで	間
	地震		
保険料払込方法			
保険の対象			
保険の対象の所在地			

補償種目	保険金額 (円)	保険料 (円)
控除対象保険料		* * * *
保険料		* * * *

この証明書はご使用できません。

水水水水水水水水水水水水水水水水水水水水水水

證明年月日 年 月 日

東京都新宿区西新宿1丁目26番1号


損害保険ジャパン株式会社

代理店 ／ 仲立人	
当社営業店	

(ご注意) 1. この証明書は所得控除申告の場合以外は使用できません。

2. この証明書の再発行はいたしかねますから、申告書提出の時期まで大切に保管ください。

作	添	質	イ	明	明	別	紙	特	約	管 理 番 号	送 代 契 0 写
業	0			0			ZZ			16-6860	付 (WW)
	050828	R31	6860	L0010						(	875頁)

※この証明書のご使用方法等につきましては、裏面をご覧ください。

保険の 対象の 所在地	トウキョウト イタハ・シク アス・サワ 2-21-2 ホカ （保険契約者と異なるときのみ表示します） ホンシャデモノ IMG カフ	建物内の職業・作業 構 造 補 助 建 基礎工事 含 む 店 舗業 物 量・建具 含 む 休 業 付 造作 含 む 利 益 属 門・塀・垣 含 む 営 業 物 物置・車庫 含 む 続 共用部分
所有者		家 賃
記 帳 債 権 特 約 名 被 保 険 者 （保険契約者と異なる ときのみに表示します）		保 険 料
借 家 人 賠 償 （保険契約者と異なる ときのみに表示します）		払 込 方 法
修理費用特約被保険者 個人賠償責任特約被保険者（本人） （保険契約者と異なる ときのみに表示します）		払 込 期 日
*＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊		
特 約	初回口振 その他別紙の通り	割 増 ・ 割 引
特 号	保険の対象およびこれを収容する建物の構造・用法・数量	面
備 考	1ﾊﾞｯｼｹﾞｲｻｲｼｮﾝﾄｵﾘ 被災設備修復サービスがご利用いただけます。	

補償種目		保険金額 (円)	保険料 (円)		
基本契約		395000000	327550		
適用料率		*****	*****		
営業継続契約方式		*****	*****		
付保利益		*****	*****		
一括払 (口座振替)		*****	*****		
令和 5 年 9 月 所定の口座振替日		*****	*****		
範囲料率 消火設備 屋内消火栓 自動火災報知設備 適用報告料率		合計保険料 327550			
動産		初回払込保険料			
		第2回目以降払込保険料			
積 (m ³)	別	保険金額 (千円)	適用料率	地震保険金額 (千円)	地震適用料率
1		395000		*****	
社内		3680	M4034(000)		
欄		3680	M4034(K01)		
証券作成地		東京都	証券作成日	令和 5 年	8 月 30 日

社 内 欄 証券 作成地 東京都 証券 作成日 令和 5年 8月 30日

課税所得控除のご案内

一本証明書のご使用方法ー

- この証明書は、所得税・地方税（住民税）の保険料控除を受けるために必要です。「給与所得者の保険料控除申告書」または「所得税の確定申告書」等に添付してご使用ください。
- 税制改正により、平成18年12月31日をもって損害保険料控除が廃止になりました。平成19年1月1日以降にいただいた保険料は地震保険料のみ控除対象です。

一地震保険料控除とはー

地震保険料控除は所得税法で設けられた所得控除です。所得税（住民税）を算出するときに、その年分の総所得金額から一定の金額の所得控除を受けることができます。地震保険料控除の対象は、保険契約者もしくはそのご家族が常時居住している建物または生活に通常必要な家財（生活用動産）を保険の対象とする契約で、1月1日から12月31日までの1年間に支払った地震保険料です。

一ご注意ー

- この証明書をご使用になれない契約
 - (1)法人契約
 - (2)団体扱契約（一部の契約を除く）
 - ※団体（勤務先）からの「保険料控除申告書」によって手続きをおこないます。
 - (3)保険の対象が建物・家財以外の契約
- 控除対象となる保険料の注意点
 - (1)表記の「控除対象保険料」欄「控除対象保険料」欄には、支払予定額を記載しています。「保険料払込方法」が月払・長期月払などの分割払の契約の場合は、下記の計算式*で算出した金額を記載しています。

※計算式：		
「各回保険料」欄記載の金額 ×	保険始期の属する年の 1月1日～12月31日 の間の支払予定回数	= 控除対象保険料

- (2)併用住宅の場合
併用住宅建物（例えば、1つの建物のなかで住宅に使用している部分と店舗等に使用している部分がある場合）の住宅部分の保険料の計算は、当該建物の保険料（地震保険料を含む）を住宅部分とその他の部分の面積で按分してください。
- (3)控除の対象および限度額
詳細は、下記をご確認ください。

地震保険料控除	所得税		地方税（住民税）	
	控除対象保険料	控除額	控除対象保険料	控除額
	50,000円以下	控除対象保険料 全額	50,000円以下	控除対象保険料 ×1/2
	50,000円超	50,000円	50,000円超	25,000円

保険の対象が併用住宅建物（1つの建物の中で住宅に使用している部分と店舗に使用している部分がある建物）の場合は、次の計算式によって計算した額が保険料控除の対象となります。
計算式：

建物の保険料 × $\frac{\text{住宅部分の総床面積}}{\text{建物の総床面積}}$

当会社は、この保険の普通保険約款および特約、その他この保険証券に記載したところにしたがい、保険契約を締結し、この保険証券を発行します。

印紙税申告納
付につき新宿
税務署承認済

＜ご通知いただく事項について＞

保険契約締結時に告知いただいた内容に変更が発生した場合は、取扱代理店または損保ジャパンにご通知ください。ご通知がない場合は、ご契約を解除することや、保険金の全額または一部をお支払いできないことがありますので、ご注意ください。詳細につきましては、必ずこの保険証券に添付されている約款集の「契約締結後における留意事項」でご確認ください。

＜自動セット特約について＞

この保険契約には特約欄記載の特約のほかにも適用される特約があります。詳細につきましては、必ずこの保険証券に添付されている約款集の「適用される特約」でご確認ください。

※裏面に記載



東京都新宿区西新宿1丁目26番1号

損害保険ジャパン株式会社

取締役社長

白川 儀一

＜証券記載事項について＞

この保険証券の記載事項が万一事実と異なる場合は、お手数ですが保険証券記載の当社営業店にご連絡ください。保険証券は、保険金のご請求、その他の手続に必要ですので、大切に保管してください。

＜地震保険に関するご注意＞

裏面の地震保険金額欄に***のある場合は、地震保険契約はお引き受けしておりません。なお、この場合には「地震火災費用保険金」を除き、地震による倒壊等の損害だけでなく、地震による火災損害（延焼損害を含みます。）についても保険金は支払われませんので、ご了承ください。

裏書事項および特約貼付欄

企業総合補償保険 支払限度額・免責金額明細書（兼）拡張補償特約明細書【条件書②】

本明細書は保険証券または変更手続き完了のお知らせの一部をなすものです。

証券番号	5910562969
------	------------

企業総合補償保険普通保険約款別表2に規定する支払限度額および免責金額は、下表のとおりとします。

	補償内容	保険金額	火災・特約保険料	免責金額	エクセス方式	フランチャイズ方式	縮小支払割合(%)	支払限度額または責任額
		<保険金額内訳>	火災危険	(千円)				(千円)
企業総合補償保険普通保険約款	火災	<建物/屋外設備> (千円)		50 0				(千円)
	落雷	287,000		50 0				(千円)
	破裂・爆発	<設備・什器> (千円)		50 0				(千円)
	風災・雹災・雪災	8,000	118,500	※ (千円)				(千円)
	水災		水災危険 (円)	(千円)				(千円)
	電気的事故・機械的事故	<商品・製品> (千円)	電気的事故・機械的事故 (円)	(千円)				(千円)
	上記以外の偶然な事故	100,000	14,750	30 0				(千円)
			上記以外の偶然な事故 (円)	(千円)				(千円)
			173,800	30 0				(千円)
	合計	<合計保険金額> (千円)	(合計保険料) (円)	※風・雹・雪災については、免責金額をフランチャイズ方式20万円で設定した場合、20万円未満の損害（1敷地内ごとに判定します）は、保険金のお支払対象となりません。	功以方式			
	費用・利益補償条項	利益 (千円)	(円)	※※(千円)				※※(千円)
		ユーティリティ		(千円)				(千円)
		敷地外	(円)	(千円)				(千円)
		食中毒・特定感染症 (千円)	(円)	(千円)				
		営 継 (営業継続費用保険金)	営 継 (千円)	20,500	※※(千円)			0 0
	営 継 (営業継続費用保険金)	ユーティリティ		(千円)				(千円)
		敷地外	(円)	(千円)				
		合計	(円)	20,500	※※ 敷地内ごとに異なる金額で設定した場合は、表示されません。詳細は別紙明細書のとおりとします。			
	休業損失補償条項 (オプション特約含む)	日 額 (千円)	(円)	(千円)				(千円)
	賃貸料補償特約	(千円)	(円)	(千円)				(か月)
	基本保険料 合計	—	327,550	賃貸料月額	約定復旧期間			
				賃貸料補償特約の約定復旧期間に記載がない場合は、別紙明細書のとおりとします。				
拡張補償特約	地震危険補償特約	財物 (千円)	(円)	(千円)				(千円)
	借家人賠償責任 総合補償追加特約	(千円)	(円)	(千円)				(千円)
	情報メディア補償特約	(千円)	(円)	(千円)				(千円)
	冷凍損害補償特約	(千円)	(円)	(千円)				(千円)
	店舗賠償責任補償特約	(千円)	(円)	(千円)				(千円)
	—	—	—	—				—
	—	—	—	—				—
	—	—	—	—				—
	拡張補償特約 合計	—	—	—				—
				円	この保険契約に付帯される特約に関して、本明細書に記載のない項目については、別紙明細書のとおりとします。			

支払限度額・免責金額に関する事項		
設 定 単 位		1 建物単位
		1 敷地内単位
	0	複数敷地内単位
支払限度額の設定方法		1 事故ごと
<注意事項>		
◆免責金額を共有するおのおの別に保険金額を定めた保険の対象が2以上ある場合においてそれぞれの保険の対象に損害が生じた場合、特に定めのない限り、免責金額をそれぞれの保険の対象の損害額で比例配分した額をもって、それぞれに適用される免責金額とします。		
◆支払限度額を共有するおのおの別に保険金額を定めた保険の対象が2以上ある場合において、それぞれの保険の対象に損害が生じ、支払うべき保険金の額の合計額が支払限度額を超えるときは、特に定めのない限り、支払限度額をそれぞれの保険の対象の損害額で比例配分した額をもって、それぞれの保険の対象における保険金の額とします。		
◆以下の証券番号の保険契約は、左表の支払限度額・免責金額を共有します。（以下の証券番号以外は、その他の事項欄に記載のとおり）		
証券番号		

◆第1章財物補償条項第1条（保険金を支払う場合）（1）、第2章費用・利益補償条項第1条（保険金を支払う場合）（1）関係

	事故の区分		財物	利益	営 継
	①	②	③	④	⑤
①	火災	0	X	0	
②	落雷	0	X	0	
③	破裂・爆発	0	X	0	
④	風災・雹災・雪災	0	X	0	
⑤	水災	X	X	X	
⑥	電気的事故または機械的事故	0	X	0	
⑦	ア車両・航空機の衝突 イ水濡れ ウ騒擾	0	X	0	
⑧	ア外部からの物体の落下、飛来 イ盗難	0	X	0	
⑨	上記①から⑧以外の不測かつ突発的な事故	0	X	0	

休業損失補償条項	約定復旧期間	
	(か月)	(コード)

その 他 の 事 項
フウサイトウ20マンFCナシ

社内欄			
R31	窓16-6860	写	セ 1送WW
代M4034(K01)	P		218

本明細書は特許証券または変更手続き完了のお知らせの一部をなすものです。

全物件付保

(注2) 協定保険価額×付保割合(千円)
千円単位で表示しています。

No. 1/1

5910562969

[2019年10月1日以降始期契約用]